# 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)



平成 18年 2月 3日

上 場 会 社 名 株式会社 関東つくば銀行

(コード番号:8338 東証第一部)

(URL <a href="http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/">http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/</a>)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓

T E L (029) 821 - 8111

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(資料5頁に記載しております。) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(資料5頁に記載しております。)

氏名 藤川 雅海

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	27,751 ( 9.1 )	2,407 ( - )	2,142 ( - )
17年3月期第3四半期	25,440 ( - )	11,008 ( - )	9,289 ( - )
(参考) 17年3月期	37,680	6,545	4,959

	1 株当たり四半期	潜在株式調整後1株当たり
	(当期) 純利益	四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	67.54	49.91
17年3月期第3四半期	407.31	-
(参考) 17年3月期	209.68	-

- - 2.17年3月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を実施しているため、17年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,302,426	36,675	2.8	800.51
17年3月期第3四半期	1,217,032	21,207	1.7	356.88
(参考) 17年3月期	1,247,680	28,413	2.3	561.89

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

平成17年11月25日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

#### (参考:平成17年11月25日公表值)

	経 常 収 益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,500	3,540	2,380

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 比較四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

				(単位:百万円)
	当四半期(A)	前年同四半期(B)	比較	(参考)
科目	(平成18年3月期	(平成17年3月期	10 +2	平成17年3月期末
	第3四半期末)	第3四半期末)	(A)-(B)	
( 資産の部)				
現 金 預 け 金	67,165	61,506	5,659	129,784
コール・ローン及び買入手形	39,000	50,833	11,833	-
買入金銭債権	2,853	5,779	2,926	2,664
商品有価証券	410	340	70	219
金 銭 の 信 託	2,321	999	1,322	1,000
有 価 証 券	245,303	188,883	56,420	187,311
貸 出 金	873,231	856,011	17,220	851,701
外 国 為 替	1,212	1,231	19	1,067
その他資産	8,777	8,747	30	6,742
動産不動産	10,267	10,840	573	10,819
リ ー ス 資 産	6,932	6,742	190	6,692
繰 延 税 金 資 産	8,650	11,250	2,600	10,144
支 払 承 諾 見 返	61,756	42,830	18,926	67,988
貸倒引当金	25,456	28,965	3,509	28,456
資産の部合計	1,302,426	1,217,032	85,394	1,247,680
(負債の部)				
預 金	1,164,713	1,120,296	44,417	1,118,678
債券貸借取引受入担保金	10,948	5,997	4,951	4,528
借 用 金	12,478	11,424	1,054	12,536
外 国 為 替	9	10	1	30
新株 予約権付 社債	-	1,387	1,387	-
その他負債	11,833	9,750	2,083	11,612
賞 与 引 当 金	127	83	44	329
退 職 給 付 引 当 金	2,755	2,877	122	2,371
再評価に係る繰延税金負債	856	929	73	929
連 結 調 整 勘 定	4	5	1	5
支 払 承 諾	61,756	42,830	18,926	67,988
負 債 の 部 合 計	1,265,482	1,195,592	69,890	1,219,009
(少数株主持分)				
少数株主持分	268	232	36	257
(資本の部)				
資 本 金	23,862	20,056	3,806	21,501
資 本 剰 余 金	7,796	7,852	56	9,294
利 益 剰 余 金	2,157	7,989	10,146	3,660
土地再評価差額金	289	105	184	105
株式等評価差額金	2,761	1,222	1,539	1,215
自 己 株 式	192	40	152	43
資本の部合計	36,675	21,207	15,468	28,413
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,302,426	1,217,032	85,394	1,247,680

<sup>(</sup>注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較四半期 連結損益計算書(要約)

				(単位:百万円)
	当四半期(A)	前年同四半期(B)	比較	(参考)
科目	(平成18年3月期	(平成17年3月期		平成17年3月期
	第3四半期 )	第3四半期)	(A)-(B)	
経 常 収 益	27,751	25,440	2,311	37,680
資 金 運 用 収 益	18,642	17,585	1,057	23,849
(うち貸出金利息)	( 15,351 )	( 15,894 )	( 543 )	( 21,182 )
(うち有価証券利息配当金 )	( 2,562)	( 1,311)	( 1,251)	( 2,038)
役 務 取 引 等 収 益	5,605	4,436	1,169	6,189
その他業務収益	519	215	304	3,211
その他経常収益	2,984	3,202	218	4,429
経 常 費 用	25,344	36,448	11,104	44,226
資 金 調 達 費 用	739	609	130	806
( う ち 預 金 利 息 )	( 409 )	( 311 )	( 98 )	( 410 )
役務 取引等費用	1,202	1,329	127	1,703
その他業務費用	782	118	664	302
営 業 経 費	14,498	14,422	76	18,907
その他経常費用	8,121	19,969	11,848	22,506
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	2,407	11,008	13,415	6,545
特別利 益	724	2,122	1,398	3,153
特 別 損 失	527	409	118	421
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 ( は税金等調整前四半期(当期)純損失)	2,604	9,294	11,898	3,814
法人税、住民税及び事業税	78	51	27	66
法人税等調整額	372	46	326	1,156
少数株主利益 (は少数株主損失)	11	102	113	77
四 半 期 純 利 益 ( は四半期(当期)純損失)	2,142	9,289	11,431	4,959

<sup>(</sup>注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較四半期 連結剰余金計算書

_				(単位:百万円)
	当四半期(A)	前年同四半期(B)	比較	(参考)
科目	(平成18年3月期	(平成17年3月期	10 +2	平成17年3月期
	第3四半期)	第3四半期)	(A)-(B)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	9,294	7,796	1,498	7,796
資本 剰余金増加高	2,360	56	2,304	1,498
増資による新株の発行	2,360	-	2,360	-
自己株式処分差益	0	-	0	-
新株予約権の行使による新株の発行	-	56	56	1,498
資本剰余金減少高	3,858	-	3,858	-
資本準備金取崩額	3,858	-	3,858	-
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	7,796	7,852	56	9,294
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,660	1,258	4,918	1,258
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,001	41	5,960	41
四半期(当期)純利益	2,142	-	2,142	-
資本準備金取崩額	3,858	-	3,858	-
土地再評価差額金取崩額	-	41	41	41
利 益 剰 余 金 減 少 高	183	9,289	9,106	4,959
四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失	-	9,289	9,289	4,959
自己株式処分差損	-	0	0	0
土地再評価差額金取崩額	183	-	183	-
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	2,157	7,989	10,146	3,660

<sup>(</sup>注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当行及び当行グループは、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり 投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。 なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

#### 「簡便な手続きの内容」

### 1.貸倒引当金の計上基準

平成17年9月末の自己査定をベースとし、平成17年12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、予め定めている償却・引当基準に則り計上しております。

引当率につきましては、平成17年9月期に適用した貸倒実績率を使用しております。

#### 2. 繰延税金資産の計上基準

繰延税金資産及び法人税等調整額の算出については、簡便的な手法を使用しております。

#### 「会計処理の方法の変更内容」

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しております。これにより386百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

#### 【セグメント情報】

#### 1.事業の種類別セグメント情報

当四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

銀行業	リース業務	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
25,767	1,903	80	27,751	-	27,751
78	325	487	891	( 891)	-
25,846	2,228	567	28,643	( 891)	27,751
23,475	2,219	586	26,281	( 936)	25,344
, i		18	2,361	45	2,407
	25,767 78 25,846 23,475 2,371	25,767 1,903 78 325 25,846 2,228 23,475 2,219 2,371 9	数 17 集 リー人業務 事業   25,767 1,903 80   78 325 487   25,846 2,228 567   23,475 2,219 586   2,371 9 18	数 17 乗 リー人業務 事業 計   25,767 1,903 80 27,751   78 325 487 891   25,846 2,228 567 28,643   23,475 2,219 586 26,281   2,371 9 18 2,361	載 17 乗 リー人業務 事業 計 は全社   25,767 1,903 80 27,751 -   78 325 487 891 ( 891 )   25,846 2,228 567 28,643 ( 891 )   23,475 2,219 586 26,281 ( 936 )   2,371 9 18 2,361 45

- (注) 1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
  - 2 . 各事業の主な内容は次のとおりであります。
    - (1) 銀行業 ... 銀行業
    - (2) リース業 ... リース業
    - (3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

#### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 3.国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(単位:百万円)

1,221

# 平成18年3月期 第3四半期決算 説明資料

(平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

当行の平成18年3月期第3四半期情報 (平成17年4月1日から平成17年12月31日まで) についてお知らせします。

なお、以下に記載する計数は、監査法人の監査を受けておりません。記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」の記載金額、比率については単位未満を四捨五入しております。

(単位:百万円)

## 1. 損益の概況 単体】

四半期(当期)純利益

	(十位:口/111)		(十四:口/113)
	平成18年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	平成18年3月期 業績予想 (12 ヵ月)	(参考) 平成17年9月期 実績値 (6ヵ月)
業務粗利益	21,652		14,226
資 金 利 益	18,054		11,963
役 務 取 引 等 利 益	3,858		2,247
その他業務利益	260		15
経費(除〈臨時処理分)()	14,027		9,178
一般貸倒引当金繰入額	770		769
業務 純 益	6,854		4,278
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,625		5,048
コア業務純益	7,142		4,593
臨 時 損 益	4,550		2,831
不良債権処理額()	4,549		2,819
その他臨時損益	0		12
経 常 利 益	2,302	3,423	1,447

2,117

2,360

<sup>(</sup>注) コア業務純益とは、業務純益に対して一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定尻を加減したものです。

## **金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 単体】**

金融再生法ベースの開示債権は、平成17年9月末比 1.610百万円減少し 835億43百万円となり ました。

不良債権比率は、平成17年9月末比 0.33%低下し、9.44%*と*なっております。

(单位:日万円)	

		(単位:日万円)
	平成17年12月末	平成17年9月末比
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	21,293	1,273
危険債権	47,755	79
要管理債権	14,495	257
合 計	83,543	1,610

(参考)	(単位:百万円)
平成175	年9月末(実績値)
	22,566
	47,834
	14,752

(単位:%)

0.33

(単位:%)
9.77

85,153

(注)上記の平成17年12月末の計数は、 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定 する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法について以下の点につき連結会計年度末に開示 する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

9.44

1.平成17年12月末の 破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および 危険債権」の金額は、それぞれ平成17 年12月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、平成17年9月末から12月末までに倒産、 不渡り等客観的な事実等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直 しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または 危 険債権」を減額し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分可能見込額等の四半期の変動を勘案してお ります。

なお、新たに 破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分に ついては直接償却相当額として当該金額を減額しております。

### 債務者区分との関係

不良債権比率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)、危険債権(破綻懸念先の債権)、 要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩 和している債権)

2.平成17年12月末の 要管理債権」の金額は、同様に、同年9月末時点における金額ベースとし、同9月末から 12月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち 新たに3ヵ月以上延滞となった債権、 に貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および **危険債権」に変更になった金額を減算しております。** 

また、平成17年9月末時点の自己査定金額の四半期中の増減額を勘案しております。

## 3. 自己資本比率 (国内基準) 連結】

	平成18年3月末 (予想値)
連結自己資本比率	7.5%程度
連結Tier1比率	5.3%程度

(参考)

 •	
平成17年9月末	(実績値)
	7.45%
	5.19%

<sup>(</sup>注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

# 4. 預金・貸出金残高等の状況 単体】

預金は個人預金が堅調に推移し、平成17年9月末比 316億 26百万円増加の 1兆 1,685億 45百万円となりました。

預り資産は、平成17年12月末で1,140億45百万円となりました。

貸出金は、平成17年9月末比 144億 31百万円増加の 8,747億 93百万円となり、中小企業向け 貸出金及び住宅ローンを中心に順調に増加しました。

## (1) 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

		平成17年12月末	平成17年9月末
預	金	1,168,545	1,136,919
	うち 個 人 預 金	916,747	883,838
貸	出 金	874,793	860,361

 -, (,
平成16年12月末
1,123,374
878,711
855,522

## (2) 預り資産の残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

		平成17年12月末	平成17年9月末
預	り資産	114,045	113,129
	投 資 信 託	89,962	88,545
	国債等公共債	20,727	20,205
	外 貨 預 金	3,354	4,379

1-	٠,	(1 = 7313)
	平成	16年12月末
		86,985
		63,341
		16,328
		7,316

### (3) 中小企業等貸出金残高等

(単位:百万円、%)

(参考)(単位:百万円、%)

	平成17年12月末	平成17年9月末
中小企業等貸出金残高	734,005	721,739
中小企業等貸出比率	83.90	83.88

(> 3) (1 E.H)313( //
平成16年12月末
746,209
87.22

## (4) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成17年12月末	平成17年9月末
消費者ローン	225,749	222,038
住宅ローン	188,238	183,421
その他ローン	37,510	38,616

()	(1 12:17313)
平成	<b>え</b> 16年12月末
	241,429
	199,940
	41,488

# 5. 時価のある有価証券の評価差額 単体】

その他有価証券の評価損益は46億34百万円の含み益となっております。 満期保有目的の債券は7億円の含み損となっております。

## (1) その他有価証券

(単位:百万円)

	平成17年12月末							平成17年	₹9月末		(参	号) 平成	16年12	16年12月末	
		時価 評価差額			時価	評価差	額		時価	評価差	額				
					お益	方損			方益	方損			お益	方損	
そ( 証:	の他有個 券	i 215,	674	4,634	6,979	2,345	203,163	2,631	4,636	2,005	176,854	2,052	3,027	974	
	株式	t 15,	522	6,108	6,136	28	10,634	3,798	3,865	67	6,991	1,949	2,050	101	
	債 タ	<del>\$</del> 167,	276	1,560	97	1,658	161,892	1,291	122	1,414	137,314	53	406	353	
	その他	32,	875	86	745	659	30,637	124	647	523	32,548	49	569	519	

- (注) 1.各四半期末の 評価差額」および 含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
  - 2.有価証券のほか信託受益権を含めております。

## (2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成17年12月末			平成17年9月末				(参考) 平成16年12月末				
	帳簿	含み損益			帳簿	含み損益			帳簿	含み損益		
	価額		お益	方損	価額		方益	方損	価額		方益	方損
満期保有目 的の債券	29,252	700	15	715	27,509	534	25	560	15,588	31	61	92

- (注) 各四半期末の 含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。
  - (3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

## 6. デリバティブ取引 単体】

(1) 金利関連取引 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

X	種類	平成	17年12	月末	平成17年9月末			
分		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	-	1	ı	ı	1	1	
店	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	
頭	為替予約	29,462	547	547	31,156	579	579	
<b>以</b> 共	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	

(2)	(十四,口/111)					
平成16年12月末						
契約額等	時価	評価損益				
1	ı	1				
-	-	-				
25,366	581	581				
-	-	-				

# 株式会社 関東つくば銀行

(3) 株式関連取引該当ありません。(4) 債券関連取引該当ありません。(5) 商品関連取引該当ありません。(6) その他該当ありません。

以 上